

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	26,936,446	20,605,253	95,378,926
経常利益 (千円)	2,235,165	1,114,263	5,620,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,334,918	518,218	3,282,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,357,541	554,372	3,333,291
純資産額 (千円)	25,970,578	27,903,079	27,696,310
総資産額 (千円)	85,569,406	94,842,178	87,226,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.14	48.58	307.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	28.8	31.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、景気が急速に悪化しておりましたが、緊急事態宣言の解除後は各種活動の制限も徐々に解除されており、経済活動が段階的に再開されたことにより、足下では回復の兆しも見られております。

不動産業界においては、政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、引き続き、消費者の購買意欲は堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念や、依然として、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する状況であります。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、引き続き、モデルルームにおいて感染拡大防止のための各種対策を講じ、お客様が安心してご来場いただける環境づくりに努めました。また、接触・感染リスクの防止やお客様のニーズに合わせた商談方式の拡充等を目的として、全てのモデルルームにおいてIT技術を活用したオンライン商談を導入しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は20,605百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益1,096百万円（同51.8%減）、経常利益1,114百万円（同50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円（同61.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第1四半期連結累計期間における新規販売開始マンションが前期に比して多かったことにより、当第1四半期連結累計期間における契約戸数は483戸（前年同期比29.8%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して少なかったことにより、売上戸数は311戸（同49.4%減）となりました。なお、通期売上予定戸数1,855戸のうち、当第1四半期連結会計期間末における未契約住戸は141戸を残すだけとなっており、引き続き堅調な状況で推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、13,171百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益は856百万円（同57.1%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、当第1四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して少なかったことによるものであります。

また、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、社内組織を見直し、仕事や働き方をワンストップで提案する体制とし、社員一人一人の自律性と協働性を高めながら、あらゆるひとの働き方を応援し、雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,566百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は93百万円（同81.7%増）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、利用客の減少等が続いておりますが、移動制限の解除や経済活動が段階的に再開されたことにより、ホテルの客室稼働率の回復も見られております。

この結果、施設運営事業の売上高は937百万円（前年同期比39.9%減）、営業損失は102百万円（前年同期は営業利益62百万円）となりました。

介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、引き続き、訪問看護事業の拡大に注力し、より医療依存度の高いお客様の受け入れを可能にする体制の構築を進めております。また、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅については、2020年5月にオープンした介護付き有料老人ホーム「アルファリビング長崎大浦」（長崎県長崎市）を合わせて、33施設1,492室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は1,413百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は83百万円（同32.6%増）となりました。

小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（14店舗）において、新商品開拓や開発の強化、また「食」と「住」を繋ぐ新しい地域創生ビジネスモデルの構築も推進し、収益の向上を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は2,281百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は42百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続き、サービス提供戸数及び施設の拡大に注力いたしました。また、EV関連の新たなサービスの促進にも取り組みました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は1,172百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は172百万円（同81.0%増）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客の減少やツアーのキャンセル等が続いておりますが、コロナ禍における新しい旅の仕組みの提供や、コロナ終息後を見据えた新商品やサービスの開発にも取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は63百万円（前年同期比86.2%減）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は67,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,408百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が3,903百万円増加したことによるものであります。固定資産は27,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が245百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、94,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,615百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は29,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,544百万円増加いたしました。これは主に短期借入金金が4,072百万円増加したことによるものであります。固定負債は37,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,864百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が2,689百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,408百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.8%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,535,600	-	755,794	-	297,590

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,665,000	106,650	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,535,600	-	-
総株主の議決権	-	106,650	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	-	868,700	7.53
計	-	868,700	-	868,700	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,373,701	9,014,901
受取手形及び売掛金	1,541,052	1,673,466
販売用不動産	16,076,092	16,051,539
仕掛販売用不動産	33,086,041	36,989,901
その他のたな卸資産	341,397	335,392
その他	2,920,131	3,681,350
貸倒引当金	9,529	9,647
流動資産合計	60,328,887	67,736,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,457,428	11,374,381
機械装置及び運搬具(純額)	447,414	433,297
土地	7,545,097	7,535,745
建設仮勘定	819,751	902,432
その他(純額)	647,211	616,385
有形固定資産合計	20,916,902	20,862,242
無形固定資産		
のれん	126,276	120,508
その他	389,436	371,001
無形固定資産合計	515,713	491,509
投資その他の資産		
投資有価証券	536,520	782,518
長期貸付金	1,909,650	1,912,931
繰延税金資産	711,920	740,723
その他	2,340,852	2,351,229
貸倒引当金	33,935	35,879
投資その他の資産合計	5,465,009	5,751,522
固定資産合計	26,897,625	27,105,274
資産合計	87,226,513	94,842,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,258,413	4,885,259
短期借入金	4,943,000	9,015,000
1年内償還予定の社債	1,331,000	1,922,000
1年内返済予定の長期借入金	2,201,854	2,424,152
未払法人税等	1,194,708	330,512
前受金	6,413,030	6,607,092
賞与引当金	630,922	296,327
訴訟損失引当金	50,000	250,000
その他	2,867,227	3,704,000
流動負債合計	23,890,156	29,434,345
固定負債		
社債	11,660,600	10,983,700
長期借入金	20,814,608	23,504,361
退職給付に係る負債	1,039,577	1,035,622
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	2,061,975	1,917,784
固定負債合計	35,640,046	37,504,753
負債合計	59,530,203	66,939,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	25,983,998	26,155,543
自己株式	445,051	445,051
株主資本合計	27,116,024	27,287,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,477	6,587
その他の包括利益累計額合計	7,477	6,587
非支配株主持分	587,763	622,097
純資産合計	27,696,310	27,903,079
負債純資産合計	87,226,513	94,842,178

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	26,936,446	20,605,253
売上原価	20,926,035	15,913,692
売上総利益	6,010,411	4,691,561
販売費及び一般管理費	3,734,964	3,595,049
営業利益	2,275,446	1,096,511
営業外収益		
受取利息	6,782	13,126
受取配当金	5,259	3,752
補助金収入	116,998	139,144
その他	9,496	28,998
営業外収益合計	138,537	185,022
営業外費用		
支払利息	73,576	95,594
社債発行費	13,007	-
為替差損	6,976	39,545
支払手数料	68,953	9,302
その他	16,305	22,827
営業外費用合計	178,818	167,270
経常利益	2,235,165	1,114,263
特別損失		
固定資産除却損	0	5,325
投資有価証券評価損	20,963	4,123
訴訟損失引当金繰入額	-	200,000
特別損失合計	20,963	209,449
税金等調整前四半期純利益	2,214,201	904,814
法人税、住民税及び事業税	702,557	380,524
法人税等調整額	153,915	29,192
法人税等合計	856,473	351,332
四半期純利益	1,357,728	553,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,809	35,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334,918	518,218

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,357,728	553,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	890
その他の包括利益合計	187	890
四半期包括利益	1,357,541	554,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334,731	519,108
非支配株主に係る四半期包括利益	22,809	35,263

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	287,195千円	299,073千円
のれんの償却額	5,768	5,768

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	346,675	65.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注)2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	346,673	32.50	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	19,286,941	1,532,221	1,558,331	1,264,843	1,778,279	1,056,064	459,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,866	5,139	11,070	453	844	11,651	2,072
計	19,376,808	1,537,360	1,569,402	1,265,296	1,779,123	1,067,716	461,837
セグメント利益又は損失()	1,996,528	51,582	62,958	63,241	1,525	95,345	6,267

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	26,936,446	-	26,936,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,098	121,098	-
計	27,057,545	121,098	26,936,446
セグメント利益又は損失()	2,274,397	1,049	2,275,446

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	13,171,389	1,566,803	937,014	1,413,311	2,281,071	1,172,093	63,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,208	2,379	4,130	168	1,264	14,845	417
計	13,222,597	1,569,182	941,144	1,413,480	2,282,335	1,186,939	63,987
セグメント利益又は損失()	856,873	93,737	102,360	83,879	42,682	172,528	51,438

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	20,605,253	-	20,605,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,413	74,413	-
計	20,679,667	74,413	20,605,253
セグメント利益又は損失()	1,095,903	608	1,096,511

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	125円14銭	48円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,334,918	518,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,334,918	518,218
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,666	10,666

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 当社は、2020年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年10月26日開催の取締役会において、セコムホームライフ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でセコム株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、セコムホームライフ株式会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社も子会社 (孫会社) となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：セコムホームライフ株式会社

事業の内容：マンションの開発・分譲・仲介・リノベーション 他

企業結合を行った主な理由

当社は、2018年以降、経営計画の重点戦略の一つに関東エリアの拡大強化を掲げ、首都圏を含む東日本エリアの事業展開の強化を行い、現在、首都圏を中心に、群馬県、栃木県、新潟県、長野県、静岡県等でも、安定した供給を行っております。今回のセコムホームライフ株式会社の株式取得 (子会社化) により、同社の有する首都圏を含む関東エリアにおけるネットワークや不動産開発力等が当社の目指す関東エリアの拡大強化に繋がるものと考え、株式取得を決議いたしました。

企業結合日

2020年12月22日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

あなぶきホームライフ株式会社

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、相手先との協議により開示を控えさせていただきますが、取得価額の算定にあたっては、適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) セコムホームライフ株式会社の子会社化により孫会社となる企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：ホームライフ管理株式会社

事業の内容：不動産管理業、建築工事 他

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀川紀之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年10月26日開催の取締役会において、セコムホームライフ株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日セコム株式会社と株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。